

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	09 低所得者福祉
事務事業名		01	生活保護相談・指導事業

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	・市内に現在地を有する生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。 ・中国残留邦人等支援給付の対象世帯
目 的 (何のために)	・生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。 ・国等へ社会保障制度の充実要請を行なう。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。
行政活動 (どのような方法で)	・相談者の申請意思に基づいて、生活保護の受給要件を理解してもらい、他法他施策の活用などについても助言を行なっていく。また、被保護者の生活実態を踏まえて適正な保護と自立に向けた支援を行なう。 ・中国残留邦人等支援給付の適正な支給と生活の安定に向けた支援・相談を行なう。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	・生活保護を必要とする人が適正に生活保護が受給でき自立に向かえるように相談・支援を行なう。 ・中国残留邦人等支援給付対象世帯の生活の安定。

事業の実績						
活動	実 施 項 目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	生活保護相談件数		件	139	102	112
	保護申請件数		件	32	38	45
	保護開始件数		件	28	30	36
	年間累計被保護世帯数		世帯	1,406	1,439	1,467
	年間累計被保護者数		人	1,725	1,712	1,751
実費	直 接 事 業 費		千円	2,563	2,298	5,754
	必 要 人 員	人 件 費		1.50人	12,305	2.02人
績	事業費計			14,868	17,334	37,338
	国 県 支 出 金		千円	644	396	374
	受 益 者 負 担 金					
	繰 入 金					
	市 債					
	そ の 他 ()					
	一 般 財 源			14,224	16,938	36,964
	受 益 者 負 担 比 率		%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	説 明	生活保護相談件数			
	結 果 指 標 量	件	139	102	112
	対 前 年 比	%		73.4%	109.8%
	活 動 コ ス ト	円	14,868,000	16,938,000	32,718,000
結果指標②	単 位 当 た り コ ス ト		106,964	166,059	292,125
	説 明	生活保護開始件数			
	結 果 指 標 量	件	28	30	36
	対 前 年 比	%		107.1%	120.0%
	活 動 コ ス ト	円	14,868,000	16,938,000	32,718,000
	単 位 当 た り コ ス ト		531,000	564,600	908,833

事業の成果					
成 果 指 標 名		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活保護開始率	目 標 値 (A)		25%	25%	25%
	実 績 値 (B)		20%	29%	32%
	達成率 (A/B)		125.0%	86.2%	78.1%
					24
生活保護相談件数に対して開始件数が少ないことは、一概には言えないが相談時に他法他施策の活用などの助言ができていと考えられる。					
式：生活保護開始件数÷生活保護相談件数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市 民 ニ ー ス	市 の 関 与 の 妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価＜A～E＞ A 判定理由・課題認識 生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、景気が低迷する中でますます当事業が適正に機能する必要がある。 当事業は要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められるため、職員には多方面の知識などが必要となる。
			<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
			<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価＜A～E＞ C 判定理由・課題認識 対象者が抱える問題の解決や相談には時間をかけて対応する必要がある。直接事業費が増加しているのは、前年度の生活保護費国庫負担金の精算金（返還金）が3456千円増加したことが主な要因。
有効性の評価	目 的 達 成 度	市 民 参 画 度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価＜A～E＞ C 判定理由・課題認識 職員の知識が高まれば、相談者が利用できる生活保護以外の制度などの活用が図られ、成果指標は向上する余地はあると思われる。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②		成果指標量		25%	
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説 明	景気が低迷する中、相談件数も増加している。当事業の適正な相談・指導に向けて、職場内研修等により職員の多方面の知識向上に努める。						

総合評価	
生活保護は国が生存権を保障した最後のセーフティネットであり、要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められている。景気が低迷する中で当事業の役割は大きく、事業の実施には多くの労力と時間が必要となる。	評価区分 ＜A～E＞ B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
			○				
説 明		事業の重要性は高く、常に最新の関連施策の知識が必要である。					
改善がある場合	評価の視点	改 善 内 容		改善時期		改善により期待される効果	
	効率性	職員の福祉施策など関連知識の向上		毎年		相談指導の適正化と迅速化	